

## 国立大学法人大阪教育大学の中期目標新旧対照表

| 変更前   | 変更後   | 変更理由  |
|---|---|---|
| <p><b>Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標</b></p> <p>略</p> <p><b>3 人事の適正化に関する目標</b><br/>           法人としての教職員人事の自立性と非公務員型の人事制度を活かし、適切な職種を設定し適材の確保を図る。また、変動する大学の教育、研究、社会貢献ニーズに機動的に対応できる資質の高い多様な人材の確保を図る。人事の停滞や組織の硬直化を避けるため人事の流動性を確保する諸方策を導入するとともに、評価に基づく人事の活性化システムを導入する。</p> | <p><b>Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標</b></p> <p>略</p> <p><b>3 人事の適正化に関する目標</b><br/>           法人としての教職員人事の自立性と非公務員型の人事制度を活かし、適切な職種を設定し適材の確保を図る。また、変動する大学の教育、研究、社会貢献ニーズに機動的に対応できる資質の高い多様な人材の確保を図る。人事の停滞や組織の硬直化を避けるため人事の流動性を確保する諸方策を導入するとともに、評価に基づく人事の活性化システムを導入する。<br/> <u>また、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）において示された総人件費改革の実行計画を踏まえ、人件費削減の取組を行う。</u></p> | <p>「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）において、国立大学法人についても、人件費削減の取組を行うことを中期目標において示すとともに、中期計画をできる限り早期に策定するとされているため。</p> |